

令和4年12月定例会 特別委員会の記録

復興加速化・安全安心な県づくり特別委員会

委員会は、付議事件2「安全安心な県づくりについて」のうち、調査事項(1)「防災・災害対応について」及び調査事項(2)「県民生活の安全安心について」の主要事業等の進捗状況について、執行部から説明を受けるとともに、協議を行った。

付 議 事 件
1 復興の加速化について
2 安全安心な県づくりについて
3 上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容
1 復興の加速化について
(1) 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生について
① 避難地域の復興・再生
② 福島イノベーション・コースト構想の推進
③ 農林水産業の再生
(2) 風評・風化対策について
① 国内外への効果的な情報発信
② 県産品の販路開拓・観光の振興
<u>2 安全安心な県づくりについて</u>
<u>(1) 防災・災害対応について</u>
<u>① 防災・国土強靱化の推進</u>
<u>(2) 県民生活の安全安心について</u>
<u>① 生産・消費者、暮らしの安全確保</u>
<u>② 防犯・交通安全対策の推進</u>

(12月19日(月))

江花圭司委員

危機管理部長説明の中で救急救命体制の充実とあるが、例えば佐賀県や奈良県などで、救急体制においてたらい回しを防止するための仕組みやシステムなどを導入し、随分たらい回しなどが減ったとのことだが、本県の現状を聞く。

消防保安課長

現在、新型コロナウイルス感染症が急激に拡大し、救急要請数の増加に伴い、救急搬送困難事案が増えている。現場の声を聞くと、新型コロナウイルス感染症の関係を問わず、現場で確認する事項が増えていることで搬送までに時間を要している。

今月に入りさらに救急搬送困難事案が増えているため、今後とも受入医療関係と情報共有しながら改善に向けて進めて

いきたい。

江花圭司委員

救急搬送困難事案が耳に入ってきているため、何とかいち早く解消に向けて対処できるように対応願う。

生活環境部長説明の中でデマンド交通関係に係る実証運行事業に対する支援について、県内でどの程度の実証実験が行われており、実証実験から実際に運行し始めている中で課題等があれば聞く。

生活交通課長

令和3年度から市町村が行う実証運行について支援している。3年度の実績では4市町村が実証運行しており、今年度は8市町村である。実証運行を始めたばかりで通常運行に移行したところはないが、引き続き実証運行状況を現場で確認し、メリットや改善点など一緒に知恵を出して考え、よい事例については県内の他市町村にも横展開していきたい。

江花圭司委員

実証運行のためにシステムを導入する市町村の負担がかなり大きく、市町村議会でもいつやめるか、まだ実証実験を続けるのかのせめぎ合いで、判断が大変難しい状況になっており、モデル事例ができれば、どんどん横展開しなければ市町村の負担が膨らむ一方である。

優良事例の横展開を行い、実証実験から通常運行に移行できる体制を考える必要があると思うが、どうか。

生活交通課長

喜多方市ではAIを活用したデマンド交通を今年度から実施し、利用者を考えてシステムを組んだものの事業者がAIの対応に追いつかないとの状況がある。また、南会津町では、行政区ごとに細かくデマンド型の乗り合いタクシー事業を展開し、役場できめ細かく周知を徹底した成果が出て、当初、5～10人程度と見込んだ月当たりの利用人数が、多いときには40人程度となるといった利用者数が伸びている事例がある。委員指摘のとおり、各市町村の実証事業について、よい点と悪い点をしっかり県としても把握して横展開していきたい。

江花圭司委員

土木関係について、現在、降雪時に早速、除雪車が動いている。除雪システムの導入により効率化を図っていくが、県内のどのような地域でどのように進めていくのか。

道路管理課長

除雪事業については、現在、GPSトラッカーの導入を進めている。GPSトラッカーは、従来は直接確認しなければ分からなかった除雪車の位置情報について、GPS機能の活用により把握できるものである。また、従来は除雪作業員が搭載されたタコグラフから作業時間等を読み取り作業日報を記入していたが、GPSトラッカーの導入により自動で作成できるメリットがある。

これについては、平成30年から喜多方建設事務所、猪苗代土木事務所、大峠道路管理所から導入が始まり、令和2年度は会津若松建設事務所、宮下土木事務所、3年度は南会津建設事務所、山口土木事務所で導入され、一通り会津方部がそろったところである。

また、3年度に県北建設事務所、保原土木事務所、二本松土木事務所、吾妻土湯道路管理所に導入した。今年度は、中通りの県中建設事務所、三春土木事務所、須賀川土木事務所、石川土木事務所、あぶくま高原道路管理所、県南建設事務所、棚倉土木事務所を導入して、今回の除雪に対応している。5年度に残る相双建設事務所、富岡土木事務所、いわき建設事務所、勿来土木事務所の導入を進める。

橋本徹委員

危機管理部長説明のそなえるふくしまノートの関係で聞く。12月11日に郡山市で開催された防災イベントは、会津方部やいわき方部でも開催する考えはあるか。

危機管理課長

今年度、郡山市で県内初の大きな防災イベントとして実施した。会場の都合でスペースが3分の1ほどだったが、でき

ればビッグパレットの全面を使うなど大規模に実施したいと考えている。

今回のイベントでは体験イベントが非常に好評であり、体験イベントの充実を図るためにも大きなスペースを確保できる場所で実施したいと考えている。

また、マイ避難ノートを活用して、家族を対象に自分達がいづ、どのタイミングで、どのような形で避難するかという避難行動について考えてもらう家族で学ぶ防災セミナーも実施している。今年度は福島市、須賀川市、会津若松市、相馬市で実施しており、このようなイベントなども組み合わせながら、マイ避難を推進していきたい。

橋本徹委員

会場の都合で郡山市というのも重々分かるが、県内は広いので、いわき市や会津若松市でも検討願う。

CMも含めてマイ避難の周知は大分図られてきているが、まだまだ実践や定着に向けて走り出した段階だと思う。危機管理課の中で把握している定着度合いはどの程度と考えているか。

危機管理課長

マイ避難の定着に向けた取組として、先ほど説明した家族で学ぶ防災セミナーでは、県内4会場で59組133名が受講し、マイ避難ノートを活用して避難行動について考えてもらう機会があった。

そのほかに、危機管理センターでもVRを使った防災講座を実施し、516名が受講しているほか、学校や一般団体への出前講座等については66団体2,656名の受講と、11月末現在で多くの者にこのような出前講座等を通じてマイ避難について考えてもらっている。

小学校等への出前講座や危機管理センターでの防災講座についてはまだまだ需要が高く、今回のイベントも引き続き実施してほしいとの話がある。普及の程度は、何%という数字での回答は難しいが、防災に関する意識は非常に高まっていると感じている。

橋本徹委員

毎年のように相馬地方を中心とした大きな地震があり、我々も東日本大震災による原子力発電所事故や令和元年台風第19号も経験しているため、被災経験を忘れない取組をしていかななくてはならない。そのためには実践や定着が重要だと思うが、例えばマイ避難ノートやそなえるふくしまノートなどを、スマートフォンやタブレット等のデジタル機器を使って備えるという発展した考え方はあるか。

危機管理課長

マイ避難シートについてはウェブサイトで作成できるようになっている。ただ、全国ではアプリなどを活用している事例もあるため、今後、そうした便利な部分や機能なども検討しながら考えていきたい。

宮川えみ子委員

生活環境部長説明と説明資料34ページの公共交通対策の関連で、先ほどの生活交通課長の説明では実証事業について、令和3年度が4市町村、今年度が8市町村とのことだったが、説明資料34ページの地域公共交通活性化補助金について、予定数が15市町村と記載がある。説明のあった実績が予定数に対して半分程度となっているが、どのような関係になっているか。

生活交通課長

説明資料34ページの地域公共交通活性化補助金の予定数の15市町村については、(ア)地域公共交通計画等作成支援と(イ)地域公共交通運行支援の2つの事業の合計である。

先ほど説明した実証運行の8市町村については(イ)の事業で、残りの7市町村については(ア)の事業で、合わせて15市町村である。

宮川えみ子委員

高齢化も含めて公共交通に対する要望は非常に強く、どこでも出される要望であるため、各市町村と各地域にふさわしいものをつくる必要があるが、県内全体で一挙に様々な計画を策定できるような支援が必要である。

実証実験から通常運行に移したものはないとのことだが、各市町村でよいところも使えるものもあると思うが、市町村でよい点や問題点について交流するようなことは行っているのか。

生活交通課長

市町村向けの交流事業のようなものは行っていないが、昨年度や今年度実施している実証事業については、県も現場を見せてもらいヒアリングシートのようなものを作成している。よかった点や改善すべき点などをまとめた分かりやすいシートを作成し、市町村に展開して、事業を構築する際の参考にしてもらいたいと考えている。

宮川えみ子委員

県が全県の状況をつかめる立場にあるので、各市町村が様々なヒントを得られるように横のつながりを支援してほしい。また、説明資料34ページの市町村生活交通対策のための補助については、様々なルールでの補助になっていると思うが、徐々に過疎化が厳しくなり、路線バスは廃止される方向である。(1) 運行費補助金の事業費が約1億5,900万円ということで、県の持ち出しの金額が下がってきているのではないと思うが、最近4、5年の傾向はどうか。

生活交通課長

予算規模については大体1億5,000万円であり、この水準はほぼ変わらない状況で推移している。ただ、委員指摘のとおりなかなか厳しい状況のため、引き続き県としては支援していきたい。

宮川えみ子委員

先ほどの話にも出たが、様々な形で交通体系を進めていくためには財政的な援助が非常に重要であり、そこでつまづいているのは当然といえば当然である。そういうことであるため、これだけ要望が強いにもかかわらず、たった1億5,000万円程度と言いたい。これだけの要望の中で、今議会では深刻な状況について超党派で様々な意見も出されたが、あまりにも貧しい予算ではないかと思う。

新しい今のニーズに合った様々なシステムを提供していくと同時に、予算を思い切って増やして進めていく形にするのが、今の時代の要請に合った県の役割ではないかと思うが、部長の意見を聞く。

生活環境部長

委員指摘のとおり、現在高齢化等の進行により地域公共交通の維持確保は大変大きな課題である。これは県だけでできることには当然限界があり、市町村とも連携しながら、こうした事業については交通事業者をしっかりと支援していく必要があると考えている。

国にも継続して支援を要望しているが、まず県としてできる限りの支援をしながら、繰り返しになるが市町村とも連携して各事業者をしっかりと支援していきたい。

古市三久委員

説明資料20ページに関連して聞く。いわき市は令和元年東日本台風の後、河川の土砂を撤去、運搬しているが、それに伴い道路が波打つなど、非常に状況が悪い場所が多数ある。現地の建設事務所にも話をしているが、なかなか修復していない状況だと思う。

土砂等の運搬で1日に何千台というダンプが運行するため、事前に調査をして駄目な場所は補強したり、日頃点検して波打ったり、わだちができた場所についてはその都度直していく必要がある。

夏は特にアスファルトの温度が高くなり、ダンプが通るとわだちができるなど大変である。通常予算では難しいため、災害対策の別途の予算で速やかに対応すべきと思うが、どうか。

道路管理課長

工事による大型車両により舗装面が傷む箇所については、パトロール等により確認しながらできるだけ早期に補修等ができるように対応しているが、県内の管理している道路の延長が長いこともあり、すぐに対応するのもなかなか難しい。

利用者の安全・安心を確保するため、できるだけ早く対応できるように予算等を要望して確保しながら対応していく。

古市三久委員

課長の説明もよく理解できるが、予算を別枠で確保し、道路の補強や速やかな改善が求められているので、早急にいわき建設事務所と調整願いたい、どうか。

道路管理課長

今いわき建設事務所とも現地で確認しており、該当箇所については優先順位をつけて対応していきたい。予算についても厳しい状況はあるが、積極的に要望して確保していきたい。

安部泰男委員

国土強靱化計画が未策定の市町村があるが、現在の状況とその背景を聞く。

危機管理課長

北塩原村と湯川村の2自治体が未策定となっている。担当職員が多くの業務を複数担当している中で、なかなかその部分だけに手が回らない状況であるため、県としてもアドバイスや支援などを行い進めていきたい。

安部泰男委員

作成できるように対応願う。また、説明資料4ページの救急高度化推進事業について、救急救命士の育成は非常に大切だが、それ以前にバイスタンダーの養成も非常に重要な点である。バイスタンダーがAEDを使用し早く心肺蘇生をしていかなければ、救命率が上がらないとの問題がある。そのような面を最近ニュースで聞いたが、施設にあるAEDについて、その施設が閉まると使えない状況があるが、県では把握しているか。また、対策やAEDの使用環境の整備について考えを聞く。

消防保安課長

AEDの設置については所管ではないが、救急救命士の養成は必要で、県で120隊の運用隊がある中で、救急救命士が常時搭乗して運用しているのは100隊である。本県における救急救命隊の運用率については、95%と全国の99.5%に比べて低い状況にあるため、救急救命士の養成を引き続き行っていく。

安部泰男委員

救急救命士の養成について県でしっかり対応するとのことだが、AEDの管理は施設の管理者が行うのか。

地域医療課長

委員指摘のとおり、AEDの管理は施設の管理者が行う。先般もAEDがある施設にもかかわらず、施設が閉まっていた使用が難しかった事例がある。県としてもより活用してもらえるように、市町村や管理者に活用できる環境づくりについて周知していきたい。

宮川えみ子委員

救急体制の問題で様々話が出ているが、コロナ禍により救急搬送困難事案が増えている話については、医療の受入れ問題が大きいと思う。以前も聞いたことがあるが、地域別に見て困難になっているのはどこか。

地域医療課長

救急搬送困難事案について、委員指摘の医療体制の受皿が厳しい状況についての質問として回答する。

新型コロナウイルス対策本部でも周知したが、現在、県北、県中、県南、会津と、ほとんどの地域における医療機関でクラスター等が発生しており、受入れ規模が非常に少なくなっていることに伴い、結果として救急搬送困難事案がほぼ全県的に発生している。

県としても、医療機関の負荷を軽減するために、救急車及び救急外来の適正利用などを呼びかけ、極力救急搬送困難事案が少なくなるよう関係機関と協力しながら周知に努めていく。

